# [28] タンザニア

#### 主要経済指標等(2012年)

●人口 4,778万人
●GN I 総額······276.82億ドル
●GNI―人あたり570ドル
●経済成長率
●失業率3.5%
●対外債務残高115.81億ドル
●援助受取総額(支出純額) 28.32億ドル
●DAC分類後発開発途上国
●世界銀行分類i/低所得国
出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

#### 表-1 我が国の対タンザニア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

			(十四・四三)
年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	91.19	40.87	23.25(23.02)
2010 年度	60.48	79.65	26.18(25.98)
2011 年度	15.00	28.23	36.02(35.48)
2012 年度		42.81	26.97(25.98)
2013 年度	126.02	31.66	29.45
累計	627.53	1,677.23	797.20(790.36)

※脚注参照

ミレニアム開発目標(MDGs)代表的な指標 過去データ	最新データ
●目標1:1日1.25ドル未満で生活する人々の割合72.6%(1992)	67.9%(2007)
●目標2:初等教育における純就学率	98.2%(2008)
●目標3:初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)0.99人(1990)	1.03人(2012)
●目標4:5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)166.2人(1990)	54.0人(2012)
●目標5:妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)870人(1990)	460人(2010)
●目標6:15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.59人(2011)
●目標7:改良飲料水源を継続して利用できる人□の割合	53.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

### タンザニアに対する我が国ODA概要

### 1. 概要

我が国のタンザニアに対する経済協力は、1966 年度の開始以降積極的に実施され、現在、農業、水分野への支援、運輸・交通網整備や送配電網強化等を通じたインフラ整備への支援を行っている。円借款は債務問題により 1982 年度以降供与が止まっていたが、2006 年度に再開された。また、2001 年度より一般財政支援 (GBS: General Budget Support) を実施している。無償資金協力、技術協力の供与額は、サブサハラ・アフリカ域内では常に上位にある。

### 2. 意義

タンザニアは、近隣内陸諸国にとってインド洋へのアクセスルート上にある地政学上の要衝に位置しており、1961年の独立以来安定した政治・治安を実現し、近隣諸国の平和定着にも貢献してきた。加えて、国連をはじめ国際場裏で我が国と良好な協力関係を維持してきており、対アフリカ外交上重要な同国を支援する意義は大きい。また、同国は人口約5,000万人を擁し、近年、毎年アフリカ平均を上回る年率7%近い経済成長率を達成するなど、今後も経済発展が期待されている。我が国企業も多く進出しており、このような同国の経済・社会開発の促進を支援する意義は大きい。一方、同国一人あたりのGNIは依然低い水準にあり、同国は2010年に策定した第3次貧困削減戦略(MKUKUTAI)に基づき、貧困削減の更なる促進に取り組んでいることから、その観点からも、同国を支援することには重要な意義がある。

### 3. 基本方針

持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進:タンザニアの成長と貧困削減のための国家 戦略に沿いつつ、環境保全と両立した同国の経済・社会開発を支援することで、同国の持続可能かつ安定的な 経済成長と貧困削減の好循環を形成・促進し、経済統合が進む東アフリカにおいて同国が更に大きな役割を果 たすことに貢献する。

### 4. 重点分野

- (1) 貧困削減に向けた経済成長:農業は、タンザニア全体の成長に与える効果が大きく、貧困削減の鍵の一つであるため、同国政府の農業開発計画への支援、特にコメ増産への支援に優先的に取り組む。また、持続的発展を通じた貧困削減に向けて、民間セクター主導の経済成長、雇用創出を促進するため、「カイゼン」のような品質・生産性向上等の技術協力も含め、同国政府の産業戦略の円滑な実施を支援する。
- (2) 経済成長と貧困削減を支えるインフラ開発:運輸・交通、電力・エネルギー、給水・水資源管理分野等のインフラ整備支援とともに、インフラの効果的な運用と自律的な維持管理のための人材育成に取り組む。
- (3) 国民全てに対する行政サービスの改善:国民のニーズに基づいた、効果的かつ効率的、公平かつ公正な行政サービスの提供を目指し、タンザニア政府の行財政管理能力の強化を図る。

<sup>※</sup>注)1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

<sup>2. 2009</sup>年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。 ( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

## 表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位:億円)

/T	□ /+++L	毎 巻 タ ヘ 1カ !	(単位:億円)
年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	15.00 億円 ・第八次貧困削減支援貸付 (15.00)	無負責	<ul> <li>・地方自治体研修能力強化プロジェクトフェーズ2 [11.07~15.07]</li> <li>・ASDP事業実施監理能力強化計画プロジェクトフェーズ2 [11.08~15.06]</li> <li>・村落給水事業実施・運営維持管理能力強化 (RUWASA-CAD) プロジェクトフェーズ2 [11.09~15.06]</li> <li>・州保健行政システム強化プロジェクトフェーズ2 [11.10~14.10]</li> <li>・ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクトフェーズ2 [11.11~15.10]</li> <li>・地下水開発セクター能力向上プロジェ</li> </ul>
2012 年度	なし	42.81 億円 ・ニューバガモヨ道路拡幅計画 (国債 3/3) (25.22) ・ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(国債 2/4) (10.95) ・タザラ交差点改善計画(詳細設計) (0.64) ・ダルエスサラーム市交通機能向上計画(国債 1/3) (0.04) ・タボラ州水供給計画(詳細設計) (0.76) ・貧困農民支援(1 件) (3.80) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.40)	クト [12.03~16.03] ・地方道路開発技術向上プロジェクト
2013年度	126.02 億円 ・第二次道路セクター支援計画 (76.59) ・小規模灌漑開発計画 (34.43) ・第十次貧困削減支援貸付 (15.00)	31.66 億円 ・ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(国債 3/4) (6.47) ・ダルエスサラーム市交通機能向上計画(国債 2/3)・タザラ交差点改善計画(国債 1/4) (1.44) ・タボラ州水供給計画(国債 1/3) (0.70) ・第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画 (1.04) ・ダルエスサラーム送配電網強化計画(詳細設計) (0.32) ・エューバガモヨ道路拡幅計画(追加分) (2.22) ・ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 (9.35) ・貧困農民支援(FAO連携)(1件) (3.80) ・草の根文化無償(1件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.85)	
2013 年度までの累計	627.53 億円	1,677.23 億円	797.20 億円(790.36 億円) 研修員受入 13,608 人 専門家派遣 1,662 人

注) 1. 表-1注釈同様

<sup>2.</sup> 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

#### 表-3 我が国の対タンザニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009年	48.56	48.68 (4.11)	23.22	120.46
2010年	10.50	65.87 (2.00)	28.23	104.60
2011年	37.91	43.73 (8.65)	38.42	120.06
2012年	19.24	88.68	39.99	147.91
2013年	-86.66	253.24 (7.00)	30.29	196.87
累計	34.55	2,796.51 (30.14)	697.19	3,528.25

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
  - 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額)。
  - 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
  - 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

### 表-4 諸外国の対タンザニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3位	4 位	5位	うち日本	合 計
2008年	英国 254.40	米国 246.95	ノルウェー 127.65	スウェーデン 125.53	デンマーク 119.24	70.99	1,377.97
2009年	米国 283.65	英国 216.66	日本 120.47	ノルウェー 116.42	デンマーク 106.85	120.47	1,426.31
2010年	米国 457.41	英国 241.95	ドイツ 134.48	デンマーク 129.45	ノルウェー 123.94	104.60	1,659.08
2011年	米国 541.27	英国 196.37	デンマーク 126.36	スウェーデン 125.15	日本 120.06	120.06	1,716.44
2012年	米国 568.74	英国 251.01	日本 147.91	スウェーデン 116.27	カナダ 112.80	147.91	1,779.89

出典) OECD/DAC

### 表-5 国際機関の対タンザニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5 f	立	その他	合 計
2008年	IDA	421.86	EU Institutions	184.81	GFATM	170.90	AfDF	97.32	UNICEF	17.94	77.30	970.13
2009年	IDA	627.83	IMF-CTF	306.71	AfDF	240.76	EU Institutions	138.40	GFATM	108.03	111.01	1,532.74
2010年	IDA	696.30	EU Institutions	192.60	GFATM	142.89	AfDF	142.27	IMF-CTF	30.35	107.64	1,312.05
2011年	IDA	263.78	AfDF	160.57	EU Institutions	149.69	GFATM	129.33	IFAD	26.46	69.82	799.65
2012年	IDA	543.60	EU Institutions	141.29	AfDF	131.53	GFATM	120.28	GAVI	46.86	90.09	1,073.65

出典) OECD/DAC

### 表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
タボラ州地方給水・衛生計画策定支援プロジェクト	09. 7~11. 5
ワミ・ルブ流域水資源管理・開発計画策定支援プロジェクト	10.11~13.12
全国物流マスタープラン策定プロジェクト	11. 7~13. 8

出典) JICA

注)順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## 表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案	件	名	協力期間
ダルエスサラーム送配電網強化計画準備調査			12. 9~14. 1
ザンジバル・マリンディ港魚市場改修準備調査			13. 5~13.12

出典) JICA

# 表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名	
アルーシャ州アルーシャ県エニョイコースト州ルフィジ県 WAMA 中山南ペンバ州チャケチャケ市ミチャカアルーシャ州メルー県 2 村給水計画モロゴロ州キロンベロ県キダトゥ簡ムトワラ州ナニュンブ県チププタ簡ムトワラ州マサシ県ナンジョタ診療	」学校施設整備計画 イニA小学校教室棟改築計画 「 「易診療所建設計画 「易診療所建設計画		
ダルエスサラーム市キノンドー二区 コースト州バガモヨ県ヴィグワザ診	マビボ中学校理科実験室棟建調	设計画	

## 主なプロジェクト所在図 タンザニア

